

ショートコメント vol.235 (2022年2月10日)

テーマ：街角景気にみる北京五輪への関心の低さ

～前回の平昌五輪とは格段の差。コロナ禍を差し引いても異例か～

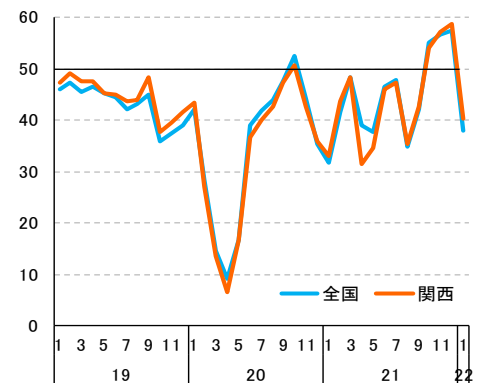
●直近の街角景気の状態

先ごろ、内閣府から景気ウォッチャー調査の今年1月調査結果が公表された。

まん延防止等重点措置の適用の影響で、現状判断DIは大きく下落。その下落幅は、2011年3月の東日本大震災当時に次ぐ、過去2番目の規模となった(図表1)。飲食や宿泊業はもちろん、都市部を中心とした人流の減少を受けて、百貨店やコンビニなどにも打撃が広がっている。

先行きについても、新型コロナ・オミクロン株の感染状況、まん防の解除見通しともに不透明であり、不安感が高まっている。3回目のワクチン接種や、経口薬の普及に対する期待はあるものの、先行きを不安視する声は多い。

【図表1】
景気ウォッチャー調査の現状判断DIの推移



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、以下同じ

●北京五輪への関心の低さ

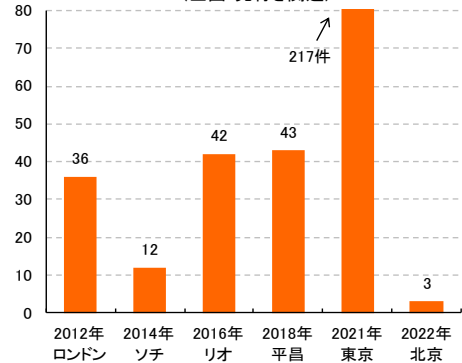
そういった中、今回の1月調査で目を引いたのは、北京五輪に対する関心の低さである。本調査の調査期間が1月25日から31日、北京五輪の開幕が2月4日というタイミングからすると、本来は一定の声が上がってもおかしくなかった。

本調査では、景気の状態・先行き判断に加え、各判断に付随する定性コメントも聴取している。その定性コメントにおいて、北京五輪への言及は全国で3件にとどまった。先行き判断に付随するコメントは全体で1477件にのぼる中、3件といえれば0.2%にすぎない。

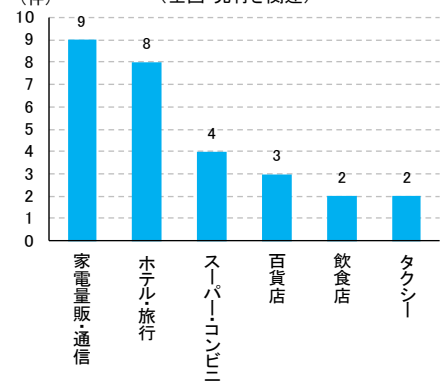
過去の五輪と比べても、その少なさは明らかである(図表2)。自国開催となった東京五輪は別としても、2018年の平昌五輪も43件に上っている。傾向としては、家電量販店やスーパーなど、自宅観戦の増加で恩恵を受ける業種を中心に、期待の声が上がってきた。

実際に、平昌五輪のコメント43件については、「家電量販店・通信」から9件、「ホテル・旅行代理店」が8件、「スーパー・コンビニ」が4件などとなっている(図表3)。

【図表2】
各五輪の至近調査での五輪関連コメント数
(全国・先行き関連)



【図表3】
平昌五輪の至近調査での五輪関連コメント数
(全国・先行き関連)



●1月調査のキーワード

1月調査の先行きコメントにおける、主なキーワードをみると、「まん延防止等重点措置」や「物価上昇・値上げ」が上位を占める(図表4)。ちょうど新型コロナの感染第6波が拡大中

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

とあって、やはり街角景気の関心は、感染状況やまん防解除の見通しに向かわざるを得ない。

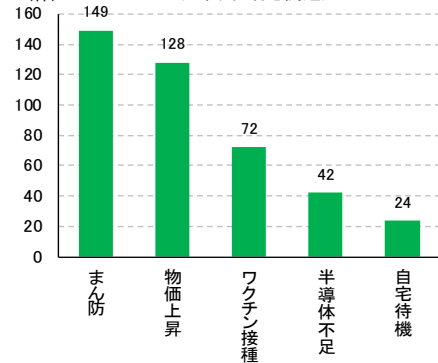
とはいえ、五輪の自宅観戦はステイホームの動きと重なる部分が多く、本来はスーパーやコンビニにとって一つのプラス材料でもあったはずだ。それが話題にも上らないということは、それだけ消費マインドの状況を含め、足元の環境が良くないことを示唆するものといえよう。

やはり今回の五輪への関心の低さは、コロナ禍という事情を差し引いても、異例といわざるを得ない。

一方、すでに五輪は開幕し、日本人選手の活躍が連日伝えられている。当初の関心が低かったことは事実としても、直近では徐々に高まってきている。この傾向が続けば、最終的には一定の盛り上がりが見込まれる。

ただし、それに伴う経済的な効果については、コロナ禍の下では限定的とならざるを得ない。自由に外出しづらい状況では、飲食、関連グッズ購入、開催地への旅行といった、五輪効果の大半が失われることは避けられない。

【図表4】 22年1月調査での主なキーワード
(件) (全国・先行き関連)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。